



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 **株式会社 NIPPOコーポレーション**

上場取引所 東

コード番号 1881

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippo-c.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林田 紀久男

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 関 俊朗 TEL (03) 3563-6752

決算取締役会開催日 平成18年11月13日

配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	118,225	△1.9	△374	—	73	△79.8
17年9月中間期	120,462	6.7	△204	—	365	△9.3
18年3月期	311,154		5,649		6,603	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△54	—	△0	46
17年9月中間期	291	△47.5	2	44
18年3月期	3,410		28	61

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 119,198,711株 17年9月中間期 119,213,801株 18年3月期 119,209,928株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	304,887	146,845	48.2	1,231 98
17年9月中間期	287,253	141,751	49.3	1,189 09
18年3月期	324,481	148,111	45.6	1,242 52

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 119,194,725株 17年9月中間期 119,210,128株 18年3月期 119,201,970株

②期末自己株式数 18年9月中間期 207,111株 17年9月中間期 191,708株 18年3月期 199,866株

③17年9月中間期および18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	313,000	8,000	3,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円88銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)	
	期末	年間
18年3月期	12.00	12.00
19年3月期 (実績)	—	—
19年3月期 (予想)	12.00	12.00

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 特別配当 3円 00銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		5,152		20,156		23,572	
受取手形	※3	11,089		6,308		12,060	
完成工事未収入金		36,043		32,257		59,398	
売掛金		10,519		10,970		17,182	
販売用不動産	※2	13,299		13,394		10,822	
製品		199		225		171	
未成工事支出金		51,533		62,290		41,290	
開発事業等支出金		16,323		13,910		16,808	
材料貯蔵品		1,867		2,069		1,842	
繰延税金資産		5,921		5,242		4,782	
その他	※3	11,772		14,023		15,824	
貸倒引当金		△565		△638		△993	
流動資産合計		163,157	56.8	180,212	59.1	202,761	62.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物	※2	35,630		35,859		35,621	
減価償却累計額		21,170	14,460	21,550	14,309	21,435	14,185
構築物	※2	10,740		10,973		10,823	
減価償却累計額		7,893	2,847	8,135	2,838	8,016	2,807
機械装置		74,624		75,122		74,440	
減価償却累計額		64,203	10,421	65,166	9,955	64,456	9,984
車両運搬具		711		747		721	
減価償却累計額		609	102	636	111	625	95
工具器具・備品		4,729		4,925		4,893	
減価償却累計額		4,162	567	4,244	681	4,159	734
土地	※2		48,704		49,601		48,771
建設仮勘定			707		1,506		1,006
有形固定資産計		77,811		79,004		77,585	
2. 無形固定資産		488		628		573	
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		26,274		32,654		31,850	
その他		23,410		14,294		16,424	
貸倒引当金		△3,888		△1,908		△4,713	
投資その他の資産計		45,796		45,041		43,560	
固定資産合計		124,096	43.2	124,674	40.9	121,719	37.5
資産合計		287,253	100.0	304,887	100.0	324,481	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		17,287		16,669		18,969	
工事未払金		52,189		55,188		64,583	
買掛金		20,282		20,364		30,591	
短期借入金		0		0		0	
未払法人税等		185		172		261	
未成工事受入金		22,500		27,716		21,371	
完成工事補償引当 金		129		187		240	
工事損失引当金		106		798		485	
その他		14,102		15,941		18,511	
流動負債合計		126,784	44.2	137,039	44.9	155,012	47.8
II 固定負債							
長期借入金		1		0		0	
繰延税金負債		2,932		7,041		6,439	
退職給付引当金		8,011		6,251		7,217	
役員退職慰労引当 金		487		—		550	
預り保証金敷金		7,286		—		7,149	
その他		—		7,708		—	
固定負債合計		18,718	6.5	21,002	6.9	21,357	6.6
負債合計		145,502	50.7	158,041	51.8	176,370	54.4
(資本の部)							
I 資本金		15,324	5.3	—	—	15,324	4.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		15,913		—		15,913	
2. その他資本剰余金		1		—		1	
資本剰余金合計		15,915	5.5	—	—	15,915	4.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,731		—		3,731	
2. 任意積立金		90,642		—		90,642	
3. 中間(当期)未処分 利益		3,053		—		6,172	
利益剰余金合計		97,427	33.9	—	—	100,546	31.0
IV その他有価証券評価 差額金		13,191	4.6	—	—	16,439	5.0
V 自己株式		△107	△0.0	—	—	△114	△0.0
資本合計		141,751	49.3	—	—	148,111	45.6
負債資本合計		287,253	100.0	—	—	324,481	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	15,324	5.0	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		15,913		—	
(2) その他資本剰余金		—		1		—	
資本剰余金合計		—	—	15,915	5.2	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		3,731		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		14		—	
固定資産圧縮積立金		—		1,143		—	
別途積立金		—		91,450		—	
繰越利益剰余金		—		2,722		—	
利益剰余金合計		—	—	99,061	32.5	—	—
4. 自己株式		—	—	△121	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	130,180	42.7	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—		16,665		—	
評価・換算差額等合計		—	—	16,665	5.5	—	—
純資産合計		—	—	146,845	48.2	—	—
負債純資産合計		—	—	304,887	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高										
完成工事高		84,425			78,800			207,670		
製品売上高		28,559			28,780			70,770		
開発事業等売上高		7,477	120,462	100.0	10,643	118,225	100.0	32,713	311,154	100.0
II 売上原価										
完成工事原価		78,229			74,245			192,963		
製品売上原価		26,842			26,581			63,599		
開発事業等売上原価		7,221	112,293	93.2	9,830	110,657	93.6	30,812	287,376	92.4
売上総利益										
完成工事総利益		6,196			4,554			14,706		
製品売上総利益		1,716			2,199			7,170		
開発事業等総利益		255	8,168	6.8	813	7,567	6.4	1,900	23,777	7.6
III 販売費及び一般管理費			8,373	7.0		7,941	6.7		18,128	5.8
営業利益又は営業損失(△)			△204	△0.2		△374	△0.3		5,649	1.8
IV 営業外収益										
受取利息		89			35			180		
受取配当金		448			371			624		
その他		133	671	0.6	148	555	0.5	363	1,168	0.4
V 営業外費用										
支払利息		5			3			19		
その他		95	101	0.1	103	107	0.1	194	214	0.1
経常利益			365	0.3		73	0.1		6,603	2.1
VI 特別利益	※1		359	0.2		140	0.1		134	0.1
VII 特別損失	※2		152	0.1		156	0.1		548	0.2
税引前中間(当期)純利益			572	0.4		57	0.1		6,189	2.0
法人税、住民税及び事業税		120			125			200		
法人税等調整額		161	281	0.2	△13	111	0.1	2,579	2,779	0.9
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			291	0.2		△54	△0.0		3,410	1.1
前期繰越利益			2,761			—			2,761	
中間(当期)未処分利益			3,053			—			6,172	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日 残高	15,324	15,913	1	15,915	3,731	44	1,148	89,450	6,172	100,546	△114	131,671
中間会計期間中の変動額												
定時株主総会決議による特別償却準備金の取崩						△22			22	—		—
特別償却準備金の取崩						△6			6	—		—
定時株主総会決議による固定資産圧縮積立金の取崩							△3		3	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△1		1	—		—
利益処分による別途積立金の積立								2,000	△2,000	—		—
利益処分による剰余金の配当									△1,430	△1,430		△1,430
中間純損失									△54	△54		△54
自己株式の取得											△7	△7
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	△29	△4	2,000	△3,450	△1,484	△7	△1,491
平成18年9月30日 残高	15,324	15,913	1	15,915	3,731	14	1,143	91,450	2,722	99,061	△121	130,180

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日 残高	16,439	16,439	148,111
中間会計期間中の変動額			
定時株主総会決議による特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
定時株主総会決議による固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
利益処分による別途積立金の積立			—
利益処分による剰余金の配当			△1,430
中間純損失			△54
自己株式の取得			△7
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	225	225	225
中間会計期間中の変動額合計	225	225	△1,266
平成18年9月30日 残高	16,665	16,665	146,845

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 製品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 製品 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 製品 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県琴海町所在の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 工事損失引当金 中間期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) —————</p>	<p>(3) 工事損失引当金 期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上、流動負債の部の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上、流動資産の部の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																								
<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>日鋪建設(株)</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,187</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	日鋪建設(株)	230	従業員(住宅等購入資金)	719	北薩アスコン協同組合	238	計	1,187	(株)日商エステム	303	明和地所(株)	71	その他2件	57	計	432	<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>(株)エムジーホーム</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>アバマンション(株)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> </table>	従業員(住宅等購入資金)	563	(株)日商エステム	278	(株)エムジーホーム	59	明和地所(株)	6	アバマンション(株)	5	計	349	受取手形	853	<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンド地所(株)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573</td> </tr> </table> <p>※2. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から30百万円、「建物」から8百万円、「構築物」から0百万円をそれぞれ、「販売用不動産」へ振替えている。</p> <p>※3. _____</p>	従業員(住宅等購入資金)	634	(株)日商エステム	462	(株)プレサンスコーポレーション	109	ダイヤモンド地所(株)	1	計	573
日鋪建設(株)	230																																									
従業員(住宅等購入資金)	719																																									
北薩アスコン協同組合	238																																									
計	1,187																																									
(株)日商エステム	303																																									
明和地所(株)	71																																									
その他2件	57																																									
計	432																																									
従業員(住宅等購入資金)	563																																									
(株)日商エステム	278																																									
(株)エムジーホーム	59																																									
明和地所(株)	6																																									
アバマンション(株)	5																																									
計	349																																									
受取手形	853																																									
従業員(住宅等購入資金)	634																																									
(株)日商エステム	462																																									
(株)プレサンスコーポレーション	109																																									
ダイヤモンド地所(株)	1																																									
計	573																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※1. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 346百万円 ※2. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 88百万円 3. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。 当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前事業年度下半期</td> <td style="text-align: right;">191,902</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td style="text-align: right;">120,462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,364</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	191,902	当中間会計期間	120,462	合計	312,364	※1. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 138百万円 ※2. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 101百万円 固定資産売却損 53百万円 3. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。 当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前事業年度下半期</td> <td style="text-align: right;">190,691</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td style="text-align: right;">118,225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,916</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	190,691	当中間会計期間	118,225	合計	308,916	※1. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 102百万円 ※2. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 242百万円 販売用不動産評価損 81百万円 減損損失 34百万円 土壌浄化費用 112百万円 ※3. _____ 4. 減価償却実施額 有形固定資産 4,561百万円 無形固定資産 149百万円
前事業年度下半期	191,902													
当中間会計期間	120,462													
合計	312,364													
前事業年度下半期	190,691													
当中間会計期間	118,225													
合計	308,916													
4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,171百万円 無形固定資産 59百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,049百万円 無形固定資産 99百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 4,561百万円 無形固定資産 149百万円												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	199,866	8,145	900	207,111

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の売却によるものである。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

6. 受注高・売上高・次期繰越高明細

(単位：百万円)

区 分			前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減金額	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
			金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率	
受注高	建設事業	舗装土木	官公庁	20,903	14.0	19,250	11.7	△1,653	38,684	12.3
			民間	63,024	42.0	63,823	38.7	799	114,911	36.4
			計	83,928	56.0	83,074	50.4	△853	153,595	48.7
		建築	官公庁	1,416	0.9	1,102	0.7	△313	1,722	0.6
			民間	21,130	14.1	25,965	15.7	4,835	36,082	11.4
			計	22,546	15.0	27,067	16.4	4,521	37,804	12.0
		プラント	官公庁	0	0.0	—	—	△0	0	0.0
			民間	6,913	4.6	14,351	8.7	7,438	20,861	6.6
			計	6,913	4.6	14,351	8.7	7,437	20,861	6.6
	計	官公庁	22,319	14.9	20,352	12.3	△1,967	40,407	12.8	
		民間	91,068	60.7	104,141	63.2	13,073	171,855	54.5	
		計	113,388	75.6	124,493	75.5	11,105	212,262	67.3	
	製造販売事業			28,559	19.0	28,780	17.5	221	70,770	22.4
	開発事業等			8,053	5.4	11,603	7.0	3,550	32,343	10.3
合計			150,000	100.0	164,878	100.0	14,877	315,376	100.0	
売上高	建設事業	舗装土木	60,610	50.3	57,046	48.3	△3,564	150,746	48.5	
		建築	17,532	14.6	18,418	15.6	886	39,380	12.7	
		プラント	6,282	5.2	3,335	2.8	△2,946	17,543	5.6	
		計	84,425	70.1	78,800	66.7	△5,625	207,670	66.8	
	製造販売事業			28,559	23.7	28,780	24.3	221	70,770	22.7
	開発事業等			7,477	6.2	10,643	9.0	3,166	32,713	10.5
	合計			120,462	100.0	118,225	100.0	△2,237	311,154	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装土木	71,097	54.5	76,657	50.5	5,560	50,629	48.2	
		建築	47,913	36.7	49,973	32.9	2,059	41,324	39.3	
		プラント	10,082	7.7	23,786	15.7	13,703	12,769	12.1	
		計	129,093	98.9	150,416	99.1	21,323	104,723	99.6	
	製造販売事業			—	—	—	—	—	—	
	開発事業等			1,375	1.1	1,389	0.9	14	430	0.4
	合計			130,469	100.0	151,806	100.0	21,337	105,153	100.0